

# 平成25年度臨時總會議案書

と き 平成26年3月27日（木）

ところ 福岡市博多区千代1丁目20番31号  
ホテルレガロ福岡 ローズルーム

公益社団法人 福岡県畜産協会

福岡市博多区千代4丁目1番27号

（福岡県自治会館内）

## 臨時総会次第

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人及び書記指名
- 5 議 事
- 6 閉 会

## 臨時総会議案

- 第1号議案 平成25年度公益社団法人福岡県畜産協会補正予算書（案）に関する件
- 第2号議案 平成26年度公益社団法人福岡県畜産協会事業計画書（案）及び収支予算書（案）並びに会費の賦課（案）及び徴収時期承認に関する件
- 第3号議案 運用資金借入最高限度額並びに借入先金融機関決定承認に関する件

## 総会に対する会長の提出書

公益社団法人福岡県畜産協会定款第12条の規定により平成25年度補正予算書並びに平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業計画書及び収支予算書、会費賦課及び徴収時期、運用資金借入最高限度額及び借入先金融機関決定に関する件を別紙のとおり提出します。

平成26年3月27日

公益社団法人 福岡県畜産協会  
会 長 藏内 勇夫

第1号議案

平成25年度補正予算書（案）に関する件

別紙のとおり提出します。

## 25年度補正予算書(案)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正額	補正予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,032,100	399,100	1,431,200
運営特別基金利	823,100	398,500	1,221,600
基盤強化基金利	209,000	600	209,600
受取会費	12,284,000	50,000	12,334,000
受取会費	12,284,000	50,000	12,334,000
事業収益	69,423,800	△ 6,510,000	62,913,800
県委託金収益	1,590,000	0	1,590,000
団体委託金収益	2,186,000	1,847,300	4,033,300
登録事業収益	8,872,000	1,029,200	9,901,200
衛生指導事業収益	51,197,000	△ 10,025,000	41,172,000
書籍等販売収益	3,500	0	3,500
管理受託金収益	500,000	0	500,000
マル緊手数料収益	3,726,000	780,200	4,506,200
肉用子牛手数料収益	786,900	△ 152,400	634,500
養豚経営(周知事業)収益	422,400	△ 1,300	421,100
養豚負担金収益	140,000	12,000	152,000
受取補助金等	74,962,000	5,033,000	79,995,000
受取国補助金	16,495,900	1,979,100	18,475,000
受取県補助金	25,328,000	578,000	25,906,000
受取地方競馬補助金	7,872,000	△ 1,000	7,871,000
受取中央畜産会補助金	3,727,000	1,263,000	4,990,000
受取機構補助金	21,539,100	1,213,900	22,753,000
雑収益	579,200	758,600	1,337,800
受取利息	32,700	0	32,700
雑収益	409,000	757,900	1,166,900
受取配当金	137,500	700	138,200
経常収益計	158,281,100	△ 269,300	158,011,800
(2) 経常費用			
事業費	145,889,300	3,933,500	149,822,800
役員報酬	4,200,000	268,700	4,468,700
給料手当	49,378,600	3,057,800	52,436,400
福利厚生費	6,479,800	2,594,400	9,074,200
賃借料	2,813,500	1,223,800	4,037,300
役務費	610,500	△ 281,200	329,300
会議費	853,100	△ 208,900	644,200
旅費交通費	3,493,000	215,900	3,708,900
通信運搬費	2,471,800	246,300	2,718,100
材料・技術料	45,809,700	△ 8,407,000	37,402,700
農場指導	0	1,620,000	1,620,000
研修費	217,000	△ 26,300	190,700
消耗品費	980,500	118,200	1,098,700
印刷製本費	1,319,700	△ 20,700	1,299,000
賃借料	2,462,800	442,200	2,905,000
保険料	50,900	6,600	57,500
保守料	120,000	△ 100,000	20,000
褒章・奨励金	10,000	87,400	97,400
図書資料費	15,000	△ 5,000	10,000
諸謝金	40,000	14,400	54,400
租税公課	1,491,100	△ 172,100	1,319,000
上部団体納付金	2,713,000	230,700	2,943,700
支払負担金	50,000	△ 50,000	0
書籍仕入	2,800	0	2,800

科 目	当初予算額	補正額	補正予算額
支 助 成 金	999,200	△ 325,400	673,800
支 補 助 金	15,281,000	2,141,300	17,422,300
事 故 手 当 金	0	291,000	291,000
委 託 費	651,100	△ 150,200	500,900
渉 外 費	32,000	△ 6,000	26,000
個 体 識 別 等 技 術	3,236,200	△ 43,500	3,192,700
指 導 技 術 者 雇 用	0	584,000	584,000
期 首 棚 卸 額	2,397,640	0	2,397,640
期 末 棚 卸 額	△ 2,397,640	0	△ 2,397,640
光 熱 水 料 費	88,000	216,700	304,700
雑 損 失 費	19,000	227,000	246,000
雑 損 失	0	42,100	42,100
シ ス テ ム 導 入 費	0	88,200	88,200
減 価 償 却 費	0	13,100	13,100
管 理 費	25,172,700	△ 8,458,700	16,714,000
役 員 報 酬	3,540,000	△ 331,700	3,208,300
給 料 手 当 金	5,311,400	△ 4,330,800	980,600
賃 借 金	54,000	52,000	106,000
退 職 給 付 費 用	2,506,100	0	2,506,100
役 員 退 任 慰 勞 金	100,000	△ 80,000	20,000
福 利 厚 生 費	2,923,200	△ 2,777,700	145,500
福 利 厚 生 費	1,040,000	△ 200,000	840,000
旅 費 交 通 費	700,000	0	700,000
通 信 運 搬 費	462,000	△ 100,000	362,000
研 修 費	20,000	0	20,000
渉 外 費	350,000	0	350,000
消 耗 品 費	250,000	0	250,000
修 繕 費	150,000	△ 150,000	0
印 刷 製 本 料 費	250,000	0	250,000
図 書 資 料 費	860,000	0	860,000
光 熱 水 料 費	310,000	△ 304,700	5,300
賃 借 料 費	3,350,000	0	3,350,000
保 守 料	500,000	△ 100,000	400,000
租 税 公 課	80,000	0	80,000
支 払 負 担 金	1,252,000	0	1,252,000
委 託 費	837,000	167,000	1,004,000
雑 費	250,000	△ 245,800	4,200
褒 賞 奨 励 費	77,000	△ 57,000	20,000
経 常 費 用 計	171,062,000	△ 4,525,200	166,536,800
評 価 損 益 調 整 前 当 期 増 減 額	△ 12,780,900	4,255,900	△ 8,525,000
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 12,780,900	4,255,900	△ 8,525,000
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
基 金 返 還 額	0	55,000,000	55,000,000
経 常 外 費 用 計	0	55,000,000	55,000,000
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 55,000,000	△ 55,000,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 12,780,900	△ 50,744,100	△ 63,525,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0	242,327,286	242,327,286
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 12,780,900	191,583,186	178,802,286
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 12,780,900	191,583,186	178,802,286

## 第2号議案

平成26年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）  
並びに会費賦課（案）及び徴収時期承認に関する件

別紙のとおり提出します。

## 平成26年度事業計画書（案）

### 〔方針〕

我が国の景気は新政権発足後1年余りが経過し、一貫して回復基調をたどり、株価は大きく上昇し、また為替は大幅に円安が進むなど、アベノミクス効果が徐々に現れているところです。このような中、本年4月の消費税率引き上げ以降の持続的な経済成長と財政再建に向けた取り組みが注視されるところです。

畜産を巡る情勢を見ますと、配合飼料の1～3月期価格は、為替が円安で推移しているもののトウモロコシ価格が下落したことなどから2期連続して値下げが行われましたが、補填金の発動がなかったため生産者の実質負担額は過去最高となりました。国は、配合飼料価格安定制度において補填金が発動しやすくなるよう制度見直しを行うこととしております。

一方、畜産物価格は、昨年10月に飲用向け乳価が引上げられました。また、その他の畜産物でも供給量が減少したことなどから、牛肉をはじめ豚肉・鶏肉・鶏卵ともに昨年の夏以降上昇し、現在も堅調に推移しております。

高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫の国内での発生は、平成22年以降見られませんでした。昨年12月、韓国で高病原性鳥インフルエンザが発生し拡大したところです。また中国、台湾などでもこれら伝染病の発生が報告されていることから、日頃より飼養衛生管理基準を遵守し、農場での消毒の徹底など防疫対策の強化が重要となっています。

農業・畜産にとって、TPP交渉は死活問題ではありますが、日米首脳会談を経て、例外品目を設けることが可能になったとして、政府は昨年7月TPP交渉に正式に参加しました。農産物の重要5品目については、国会決議を踏まえ「攻めるべきは攻める、守るべきは守る」との方針のもと交渉が続けられておりますが、予断を許さない厳しい状況にあり、危機感をもって対処していく必要があります。

このように、内外ともに乗り越えなければならない多くの課題に直面しており、公益事業目的に揚げた①畜産経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給、②畜産経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成、③国民生活の安全・安心に資するための衛生対策等の各般にわたる業務を推進し、生産者の経営体質の強化と所得確保を図って参ります。また消費者に安全・安心な畜産物を安定的に提供し、地域経済の発展、活性化に努めますとともに、会員の負託に応えるため、畜政活動にも鋭意取り組んで参ります。

### 〔事業計画〕

#### I 畜産の経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成のための事業

##### 1 畜産経営総合指導事業

畜産経営体自らの経営改善への取り組みを支援し、経営管理技術の革新、高度化に対応した国際競争力のある先進的経営の育成を図る。

このため、関係機関、団体が一体となった指導体制を整備し、相互の協力のもと、個々の経営水準、実態に即した経営診断分析を実施するとともに、畜産経営の集団活動を促し地域的な経営改善の取り組み、低コスト化等を推進することにより、生産性の高い畜産経営の実現に努める。



## 2 畜産経営技術指導推進事業

本協会の経営技術に関する知識を活用して、県が実施する畜産経営技術向上のための対策と連携を図りつつ、畜産コンサルタントを設置し、経営技術指導を実施する。

## 3 畜産振興補助事業

県の指導機関で構成されるコンサルタント団とともに、農家の技術指導及び経営指導を主導的に実施する。

また、畜産指導団体の中核としての機能を果たすため、中央・地方行政機関及び関係団体等と密接な連携のもとに、必要な調査情報交換、講習会、研究会の開催等を実施する。

更には、馬事畜産振興のための支援と畜産物の普及・啓発を図るとともに、消費者等への情報発信等を行い、畜産物に対する相互理解に努める。

## 4 貸付事業指導等事業

(公財) 畜産近代化リース協会よりふくおか県酪農業協同組合等を介して生産農家へ貸し付けされた、飼料の生産利用、家畜家きんの飼養管理、家畜畜産物の流通、その他の畜産振興のために必要な器具・機械の貸付確認及び適正な利用管理状況についての技術指導並びに経営指導を実施する。

## 5 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営は素畜費、飼料費等の運転資金、設備投資資金など多額の資金を必要とし、その回収に時間を要するとともに、経営・技術面における不断の改善が求められる。

このため、畜産特別資金融通の円滑な実施を図るため県支援協議会を開催し、融資機関への指導助言を行うとともに、畜産特別資金借受農家に対し、行政、関係機関と協力し、借受者の経営状況を把握し、経営分析に基づく指導を実施する。

## 6 畜産関係団体調整機能強化事業

畜産をめぐる厳しい内外環境に対処するためには、地域の特性と地域の畜産の実態に即した関係団体の組織的活動が重要である。このため、畜産生産者の相互連携の体制強化を図り、仲間づくりを推進している「畜産女性いきいきネットワーク・福岡」の支援を行う。

## 7 畜産共進会

各団体等が家畜の改良と飼養管理技術の改善を図るため実施される共進会、協励会に協賛し、会長賞の授与を行う。

## II 国等の補助事業を通じて、経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給に資する事業

### 1 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産者に対して補給金を交付し、肉用子牛の生産安定を図る。

## 2 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

### (1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るとともに、肉用子牛生産者補給金の交付金事務処理の高度化に資する。

### (2) 指定協会運営体制支援事業

近年の市中金利の低下に伴い、運営特別基金の運用益が著しく減少し、協会の運営が厳しいことから本事業により支援を受け、運営体制の強化を図る。

## 3 肉用牛繁殖経営支援事業

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、その差額の一部を交付金として交付することにより、繁殖経営の所得を確保し肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る。

## 4 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者が積み立てた積立金と独立行政法人農畜産業振興機構の補助により造成した基金から、肥育牛生産者に対して、粗収益と生産費との差額の8割を補填することにより肉用牛肥育経営の安定を図る。

## 5 養豚経営安定対策事業に係る委託業務（周知業務）

(独) 農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業は、肥育豚の平均粗収益が生産費を下回った場合に、養豚事業者に対して、その差額の8割を補填するものである。養豚経営の安定を図るこの事業を養豚事業者等に周知するとともに、適正かつ円滑な事業実施のために助言及び支援を行う。

## 6 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産は小規模・高齢者層などの離農により、生産基盤が脆弱化しているため、中核的担い手が優良繁殖雌牛を増頭するなど、今後の肉用牛生産基盤の安定を図る取り組みに対し補助することとし、もって肉用牛生産の振興に資する。

## 7 みつ源及び花粉交配実態調査事業

みつばちの転飼を円滑に推進し、養蜂の振興を図るため、みつ源及び花粉交配の実態を調査する。

## III 国民生活の安全・安心に資する家畜衛生対策等の推進に関する事業

### 1 家畜生産農場清浄化支援対策事業

生産農場における疾病の清浄化・組織的な取り組みによる疾病の流行防止・家畜防疫の実施の円滑化を図るため事業を実施する。また、生産者による飼養衛生管理の向上に資するため、獣医師による指導を推進する。

(1) アカバネ病及び牛異常産3種混合ワクチン接種について助成

(2) ワクチン接種並びに飼養衛生管理指導に係る推進会議及び計画策定会議を開催

(3) 飼養衛生管理の遵守について農場指導した獣医師に対する助成

### 2 安全安心な畜産物の生産支援対策事業

安全安心な畜産物を生産するため、予防注射を徹底することにより、疾病発生を防

止し、抗菌剤の使用を減らした健康な家畜の生産に寄与する。

(1) 予防接種促進（農家負担軽減）

牛の呼吸器病5種混合・6種混合ワクチン及び炭疽ワクチンについて助成

(2) 事業推進のための獣医師往診料の助成

1,100円/回以内（1日の技術料12,850円未満の場合に助成）

3 家畜伝染性疾病発生予防事業（予防接種事業）

(1) 補助対象疾病対策

「家畜生産農場清浄化支援対策事業」及び「安全安心な畜産物の生産支援対策事業」の予防接種を実施する。

(2) 一般疾病対策

本協会の独自事業として、牛関係10、豚関係23、鶏関係3の予防接種を実施する。

4 家畜自衛防疫推進事業

家畜の所有者が行う自主的な家畜伝染病予防措置を指導推進し、家畜の生産性向上を図る。

5 消費・安全対策交付金交付事業（家畜衛生対策事業）

家畜防疫の円滑な実施を図るため、協会等が行う自衛防疫事業の実施要望等の把握を行う。

また、自衛防疫事業の適切な実施を図るために指定した獣医師との打ち合わせ会議及び協会の会員等をもつて構成する自衛防疫推進協議会を地域段階で開催するとともに、畜産経営者及び獣医師向けに「福岡県家畜衛生だより」等を作成し各種家畜衛生情報の広報を行う。

6 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業

(1) 死亡牛検査処理安定化対策

死亡牛の円滑かつ適正な処理を推進するとともに、BSE検査を円滑に実施するため、県内で死亡した牛の所有者に対し、その発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送に係る経費及び死亡牛の適正な処理に係る経費を補助する。

（補助対象は24か月齢以上の死亡牛のみ）

月 齢	計画頭数	輸送費補助額	処理経費補助額
24か月齢以上	1,150頭	3,000円/頭	7,500円/頭

(2) 事業推進対策

事業の円滑な推進を図るため、県、生産者団体、化製業者等からなる協議会を設置し、死亡牛の収集、輸送、処理及びBSE検査の円滑な実施を協議するとともに、生産者、関係団体等に対する事業の普及及び指導、事業対象農家等のデータ管理、関係団体等との連絡調整を行う。

7 家畜防疫互助基金支援事業

(1) 家畜防疫互助等推進事業

牛・豚の飼養農家において、豚コレラ、アフリカ豚コレラ、口蹄疫、牛疫、牛肺疫の5つの特定疾病が万一発生した場合、飼養する家畜の殺処分等に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みについて、その趣旨、事業内容の周知を図り、加入を

促進する。

## (2) 家畜防疫互助事業

畜産協会と家畜防疫互助金交付契約を締結した牛又は豚の生産者（飼養農家）に対し、交付対象疾病が発生した場合、畜産経営における影響を緩和し、経営再開を支援するため、交付契約に基づく互助金を交付する。

## 8 衛生体制強化基金事業

自衛防疫を推進する中で獣医師の役割は大きく、産業動物診療獣医師を対象に畜産農家を指導する上で、必要な技術講習会を行い自衛防疫思想の普及啓発を図る。

## 9 生産段階における防疫強化対策事業

馬インフルエンザワクチン接種を推進するとともに、畜産農家の初動防疫が有効に機能するため推進会議や防疫演習を開催し、自衛防疫活動を推進する。

また、畜産農家の飼養衛生管理の向上と安全な畜産物の供給を図るため、農場でのHACCPシステム構築への取り組みを支援することにより、畜産の振興に資する。

### (1) 馬インフルエンザワクチン接種推進

乗用馬等を対象に馬インフルエンザワクチン接種について助成

1,860円/回以内（複数回接種する場合に1回分を助成）

### (2) 地域自衛防疫強化特別対策事業

地域自衛防疫推進会議を開催するとともに、県主催の現地防疫演習を支援し、畜産農家の積極的参加を図る。

### (3) 農場HACCP認証普及推進支援対策事業

農場HACCP推進上の課題を把握するため、農家調査を行うとともに、農場HACCPの取組を検討している農家への助言・指導等の支援を実施する。

## 10 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域における馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。また、講習会を開催し、馬飼養者及び関係獣医師の飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るものとする。

## IV その他

### 1 和牛登録事業

（公社）全国和牛登録協会の委託を受けて、和牛（黒毛和種）の血統等を証明するため子牛登記、基本登録、遺伝子検査等の業務を行う。

（単位：名、頭）

畜種	登録・登記の種類	予定数
黒毛和種	会員	140
	基本登録	250
	子牛登記	2,000

### 2 書籍販売事業

畜産に関する知識、技術の普及及び情報を提供するため、畜産専門書を斡旋、販売する。

# 収支予算書(案)

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 運 営 基 金 受 取 益	349,000	1,431,200	△ 1,082,200
運 営 基 金 受 取 利 息	277,000	1,221,600	△ 944,600
受 取 利 息 費	72,000	209,600	△ 137,600
受 取 費	12,245,000	12,334,000	△ 89,000
事 業 取 得 費	12,245,000	12,334,000	△ 89,000
事 業 取 得 益	67,195,000	62,913,800	4,281,200
事 業 取 得 益	1,590,000	1,590,000	0
事 業 取 得 益	4,239,000	4,033,300	205,700
事 業 取 得 益	10,989,000	9,901,200	1,087,800
事 業 取 得 益	44,459,000	41,172,000	3,287,000
事 業 取 得 益	3,000	3,500	△ 500
事 業 取 得 益	500,000	500,000	0
事 業 取 得 益	4,176,000	4,506,200	△ 330,200
事 業 取 得 益	666,000	634,500	31,500
事 業 取 得 益	421,000	421,100	△ 100
事 業 取 得 益	152,000	152,000	0
事 業 取 得 益	81,001,000	79,995,000	1,006,000
事 業 取 得 益	18,270,000	18,475,000	△ 205,000
事 業 取 得 益	25,328,000	25,906,000	△ 578,000
事 業 取 得 益	7,871,000	7,871,000	0
事 業 取 得 益	4,990,000	4,990,000	0
事 業 取 得 益	24,542,000	22,753,000	1,789,000
事 業 取 得 益	1,513,000	1,337,800	175,200
事 業 取 得 益	33,000	32,700	300
事 業 取 得 益	1,342,000	1,166,900	175,100
事 業 取 得 益	138,000	138,200	△ 200
経常収益計	162,303,000	158,011,800	4,291,200
(2) 経常費用			
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	164,716,000	149,822,800	14,893,200
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	6,348,000	4,468,700	1,879,300
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	78,000	0	78,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	52,751,000	52,436,400	314,600
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	9,263,000	9,074,200	188,800
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	3,245,000	4,037,300	△ 792,300
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	329,000	329,300	△ 300
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	2,413,000	0	2,413,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	546,000	644,200	△ 98,200
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	4,607,000	3,708,900	898,100
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	2,916,000	2,718,100	197,900
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	40,290,000	37,402,700	2,887,300
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	1,620,000	1,620,000	0
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	171,000	190,700	△ 19,700
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	1,571,000	1,098,700	472,300
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	1,542,000	1,299,000	243,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	5,954,000	2,905,000	3,049,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	60,000	57,500	2,500
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	412,000	20,000	392,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	77,000	97,400	△ 20,400
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	854,000	10,000	844,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	24,000	54,400	△ 30,400
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	2,551,000	1,319,000	1,232,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	3,726,000	2,943,700	782,300
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	3,000	2,800	200
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	571,000	673,800	△ 102,800
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	17,625,000	17,422,300	202,700
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	0	291,000	△ 291,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	1,010,000	500,900	509,100
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	0	26,000	△ 26,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	3,119,000	3,192,700	△ 73,700
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	380,000	584,000	△ 204,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	2,397,640	2,397,640	0
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	△ 2,397,640	△ 2,397,640	0
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	334,000	304,700	29,300
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	294,000	246,000	48,000
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	0	42,100	△ 42,100
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	0	88,200	△ 88,200
役 員 退 任 報 酬 勞 働 費	32,000	13,100	18,900

(単位:円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減
管	理	5,340,000	16,714,000	△ 11,374,000
役員報酬	手当	1,421,000	3,208,300	△ 1,787,300
役員給付	慰勞	1,051,000	980,600	70,400
退職給付	厚生	100,000	106,000	△ 6,000
職員退任	慰勞	45,000	2,506,100	△ 2,461,100
福利	生	2,000	20,000	△ 18,000
費	通	247,000	145,500	101,500
信	搬	622,000	840,000	△ 218,000
修	費	14,000	700,000	△ 686,000
外	費	7,000	362,000	△ 355,000
製	費	1,000	20,000	△ 19,000
品	費	286,000	350,000	△ 64,000
本	費	6,000	250,000	△ 244,000
料	費	6,000	250,000	△ 244,000
料	費	17,000	860,000	△ 843,000
借	料	7,000	5,300	1,700
守	課	62,000	3,350,000	△ 3,288,000
公	金	8,000	400,000	△ 392,000
担	費	80,000	80,000	0
託	費	1,252,000	1,252,000	0
負	費	10,000	1,004,000	△ 994,000
託	費	96,000	4,200	91,800
奨	励	0	20,000	△ 20,000
賞				
費				
常		170,056,000	166,536,800	3,519,200
用				
計				
評		△ 7,753,000	△ 8,525,000	772,000
価				
損		0	0	0
益				
等		△ 7,753,000	△ 8,525,000	772,000
調				
整				
前				
当				
期				
經				
常				
増				
減				
額				
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計		0	0	0
(2) 經常外費用				
基				
金		0	55,000,000	△ 55,000,000
返				
還				
額				
經常外費用計		0	55,000,000	△ 55,000,000
当期經常外増減額		0	△ 55,000,000	55,000,000
当期一般正味財産増減額		△ 7,753,000	△ 63,525,000	55,772,000
一般正味財産期首残高		178,802,286	242,327,286	△ 63,525,000
一般正味財産期末残高		171,049,286	178,802,286	△ 7,753,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		171,049,286	178,802,286	△ 7,753,000



科 目	公益目的事業会計			小 計	収益事業等会計		法人会計	合 計
	公益目的 1	公益目的 2	公益目的 3		収益事業	収益共通		
諸租上書支支委個指期期光輝減管	0	24,000	0	24,000	0	0	0	24,000
税 団 籍	32,000	14,000	1,640,000	2,107,000	421,000	0	0	2,551,000
部 払 払	0	0	0	0	0	0	0	3,726,000
体 導 技 識 首 未 熱 価	3,405,000	0	571,000	571,000	0	0	0	571,000
助 補 託 術 術 柳 水 償 理	186,000	0	14,220,000	17,625,000	0	0	0	17,625,000
期 指 期 期 光 輝 減 管	3,119,000	0	144,000	3,119,000	484,000	0	0	3,119,000
職 員 料	0	0	380,000	380,000	0	0	0	380,000
給 賞 退 役 福 会 旅 通 研 渉 消 印 図 光 質 保 租 支 委 雜	0	0	2,397,640	2,397,640	0	0	0	2,397,640
報 手 付 慰 生 通 撤	0	0	32,000	32,000	0	0	0	32,000
耗 品 本 料 料	0	0	0	0	0	0	0	5,340,000
稅 払	0	0	0	0	0	0	0	1,421,000
經常費用計	31,128,000	24,063,000	83,811,000	152,926,000	13,924,000	3,000	5,340,000	170,056,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△1,248,000	△67,000	△494,000	△8,216,000	△6,407,000	0	884,000	△7,753,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期經常増減額	△1,248,000	△67,000	△494,000	△8,216,000	△6,407,000	0	884,000	△7,753,000
2. 經常外増減の部								
(1) 經常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
經常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期經常外増減額	△1,248,000	△67,000	△494,000	△8,216,000	△6,407,000	0	0	△8,216,000
一般正味財産増減額	29,125,247	△67,400	38,764,244	88,991,570	21,079,479	13,542	88,986,063	178,802,286
一般正味財産期首残高	27,877,247	△134,400	38,270,244	80,685,570	14,672,479	13,542	89,870,063	171,049,286
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	27,877,247	△134,400	38,270,244	80,685,570	14,672,479	13,542	89,870,063	171,049,286



## 平成26年度会費賦課（案）

（単位：円）

団 体 名	賦 課 金 額
福岡県農業協同組合中央会	1,250,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	2,500,000
ふくおか県酪農業協同組合	1,250,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	547,000
福岡県畜産農業協同組合	270,000
福岡県養鶏協会	50,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	80,000
一般社団法人 福岡県牛乳協会	130,000
福岡県養蜂組合	200,000
福岡県農業共済組合連合会	50,000
福岡県信用農業協同組合連合会	43,000
全国共済農業協同組合連合会 福岡県本部	43,000
福岡県動物薬品器材協会	100,000
福岡県家畜人工授精師協会	29,000
農事組合法人 福栄組合	50,000
福岡市農業協同組合	114,000
筑紫農業協同組合	95,000
粕屋農業協同組合	209,000
糸島農業協同組合	217,000
筑前あさくら農業協同組合	240,000
みい農業協同組合	194,000
北九州農業協同組合	92,000
福岡嘉穂農業協同組合	122,000
直鞍農業協同組合	106,000
田川農業協同組合	92,000
柳川農業協同組合	88,000
福岡八女農業協同組合	194,000
三潞町農業協同組合	88,000
南筑後農業協同組合	107,000
吉井町養豚組合	40,000
福岡市東部農業協同組合	19,000
久留米市農業協同組合	19,000
にじ農業協同組合	19,000
福岡大城農業協同組合	19,000
福岡京築農業協同組合	19,000
小 計	8,685,000

(単位：円)

団体名	均等割	特別割	賦課金額	団体名	均等割	特別割	賦課金額
福岡市	40,000	90,000	130,000	鞍手町	40,000	30,000	70,000
筑紫野市	40,000	60,000	100,000	宮若市	40,000	40,000	80,000
那珂川町	40,000	10,000	50,000	田川市	40,000	80,000	120,000
須恵町	40,000	10,000	50,000	川崎町	40,000	10,000	50,000
粕屋町	40,000	0	40,000	福智町	40,000	10,000	50,000
宗像市	40,000	90,000	130,000	大任町	40,000	0	40,000
福津市	40,000	60,000	100,000	赤村	40,000	30,000	70,000
糸島市	40,000	90,000	130,000	大牟田市	40,000	50,000	90,000
久留米市	40,000	90,000	130,000	筑後市	40,000	60,000	100,000
小郡市	40,000	50,000	90,000	柳川市	40,000	50,000	90,000
朝倉市	40,000	90,000	130,000	八女市	40,000	90,000	130,000
筑前町	40,000	90,000	130,000	広川町	40,000	40,000	80,000
東峰村	40,000	0	40,000	大川市	40,000	10,000	50,000
うきは市	40,000	50,000	90,000	大木町	40,000	30,000	70,000
大刀洗町	40,000	20,000	60,000	みやま市	40,000	60,000	100,000
北九州市	40,000	60,000	100,000	行橋市	40,000	20,000	60,000
岡垣町	40,000	20,000	60,000	豊前市	40,000	60,000	100,000
嘉麻市	40,000	80,000	120,000	苅田町	40,000	0	40,000
飯塚市	40,000	90,000	130,000	みやこ町	40,000	60,000	100,000
直方市	40,000	40,000	80,000	築上町	40,000	20,000	60,000
小竹町	40,000	30,000	70,000	上毛町	40,000	10,000	50,000
小計							3,560,000
合計							12,245,000

徴収時期 平成26年6月30日までとしたい

## 基金拠出一覧

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡県農業協同組合中央会	350,000	60,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	11,000,000	2,330,000
ふくおか県酪農業協同組合	4,200,000	1,870,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	0	2,150,000
福岡県畜産農業協同組合	3,800,000	180,000
福岡県養鶏農業協同組合	0	130,000
福岡県養鶏協会	0	60,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	1,100,000	0
福岡県農業共済組合連合会	0	250,000
福岡県信用農業協同組合連合会	4,950,000	1,140,000
全国共済農業組合連合会 福岡県本部	3,600,000	1,140,000
福岡県動物薬品器材協会	0	1,250,000
福岡県家畜人工授精師協会	0	60,000
福岡市農業協同組合	0	210,000
筑紫農業協同組合	4,150,000	110,000
粕屋農業協同組合	2,350,000	210,000
糸島農業協同組合	1,300,000	240,000
筑前あさくら農業協同組合	3,400,000	490,000
みい農業協同組合	1,350,000	270,000
北九州農業協同組合	2,250,000	220,000
福岡嘉穂農業協同組合	2,050,000	320,000
直鞍農業協同組合	2,450,000	290,000
柳川農業協同組合	0	120,000
福岡八女農業協同組合	3,800,000	360,000
三潆町農業協同組合	1,450,000	360,000
南筑後農業協同組合	0	140,000
福岡市東部農業協同組合	0	100,000
宗像農業協同組合	100,000	160,000
久留米市農業協同組合	0	140,000
にじ農業協同組合	1,550,000	270,000
田川農業協同組合	650,000	210,000
福岡大城農業協同組合	0	100,000
福岡京築農業協同組合	0	140,000

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡市	0	520,000
筑紫野市	600,000	140,000
春日市	0	40,000
大野城市	0	50,000
宗像市	1,500,000	310,000
太宰府市	0	50,000
糸島市	300,000	470,000
古賀市	0	60,000
福津市	0	130,000
那珂川町	0	70,000
宇美町	0	90,000
篠栗町	150,000	60,000
志免町	0	40,000
須恵町	0	70,000
新宮町	0	90,000
久山町	0	80,000
粕屋町	0	50,000
久留米市	350,000	800,000
朝倉市	500,000	520,000
小郡市	150,000	160,000
筑前町	0	300,000
東峰村	0	90,000
うきは市	150,000	200,000
大刀洗町	0	90,000
北九州市	150,000	260,000
中間市	0	40,000
芦屋町	0	60,000
水巻町	0	50,000
岡垣町	0	90,000
遠賀町	0	50,000
直方市	0	110,000
飯塚市	350,000	600,000
田川市	0	190,000
嘉麻市	0	320,000
宮若市	0	160,000
小竹町	0	60,000
鞍手町	300,000	140,000
桂川町	0	80,000
香春町	0	50,000
添田町	0	50,000
福智町	0	180,000

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
糸田町	0	50,000
川崎町	0	60,000
大任町	0	90,000
赤村	0	60,000
大牟田市	0	110,000
柳川市	0	190,000
八女市	650,000	530,000
筑後市	150,000	250,000
大川市	0	80,000
大木町	0	60,000
広川町	0	70,000
みやま市	0	170,000
行橋市	0	130,000
豊前市	0	110,000
荻田町	0	50,000
みやこ町	0	220,000
築上町	0	130,000
吉富町	0	40,000
上毛町	0	110,000
全国肉用牛振興基金協会	5,000,000	0
福岡県	0	25,000,000
自己資金（福岡県畜産協会）	18,450,000	1,050,000
合計	84,600,000	50,610,000

### 第3号議案

## 運用資金借入最高限度額並びに借入先金融機関決定承認に関する件

平成26年度資金借入最高限度額並びに借入先金融機関を下記のように定めたいので承認を求めます。

#### 記

#### 1 肉用子牛生産者積立金に係る借入金

最高限度額	運営特別基金額 8,460万円 〔業務規程第12条第2項のただし書きの規定に基づき、生産者積立金融資事業資金貸付規程（昭和62年3月25日付け基金協第279号）第4条第1項のただし書きに基づく貸付限度額を限度とする。〕 ただし、既に借入残高があるときは、当該借入金残高の額を控除した額とする。
借入先	（社）全国肉用牛振興基金協会 ただし、上記の借入金について、借入時期及び借入金額については会長に一任願いたい。